

2025年度勤務医（医師）の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画

医療法人社団唱和会 明野中央病院

医師と医療関係職種、医療関係職種と事務職員等における役割分担

項目	職種	目標達成年次	具体的な取組内容
初診時の予診	医師事務作業補助者	一部実施済み (2025年度も継続)	AI搭載型WEB問診システムを運用中であり、タブレットにて患者自身が入力する。その際に医事課スタッフが入力のサポートを行っている。入力された内容は医学的用語にて変換され、診察室の端末にて閲覧することができる。その情報を医師事務作業補助者が確認の上、電子カルテへと転記している。内科・整形外科が対象となっており、形成外科・麻酔科は未実装となってるのが現状である。 対象診療科の拡大と各科への更なる専門性の高い聴取内容への改修および他社への変更など検討を行う。
静脈採血	看護師 臨床検査技師	一部実施済み (2025年度も継続)	病棟では看護師が静脈採血を実施しており、外来では看護師及び検査技師が処置室にて実施しているが、臨床検査技師の退職に伴い昨年度は行えなかった。今年度は検査技師1名増員を行い教育訓練のうえ実施することを目標とする。
入院の説明	社会福祉士 看護師	実施済み (2025年度も継続)	地域連携室内に説明コーナーを設置しタブレット端末等を用いて独自に作成した動画を用いて説明している。
検査手順説明	看護師	実施済み (2025年度も継続)	医師の指示のもと看護師が実施している。
検査の実施	診療放射線技師 臨床検査技師	実施済み (2025年度も継続)	医師の指示のもとレントゲン検査は診療放射線技師が、超音波検査は臨床検査技師が行う。 夜間・休日にも対応できるよう待機体制を導入している。
服薬指導	薬剤師	実施済み (2025年度も継続)	急性期病棟には専任薬剤師を配置し入院患者への薬学的指導を実施している。
医師事務作業補助者の増員 業務範囲の拡大と検討	医師事務作業補助者	実施済み (2025年度も継続)	医師事務作業補助体制加算1を取得し、現在外来に9名(今年度1名増員)病棟に1名配置しているが、医師事務作業補助者の業務範囲拡大の検討と更なる増員と定着を目指す。 以下、主な業務内容 ・電子カルテ代行入力(各種オーダを含む) ・診断書・主治医意見書作成補助 ・退院サマリー入力補助 ・整形外科レジストリー・NCD等診療データ作成補助

医師の勤務体制等にかかる取組

項目	職種	目標達成年次	具体的な取組内容
勤務計画上、連続当直を行わない勤務体制の実施		実施済み (2025年度も継続)	2022年に労働基準監督署の宿日直許可を取得している。 各医師から次月の予定を提出してもらい都合の悪い日を避け、連続しないようかつ当直回数が均衡するよう総務課が当直計画を作成している。 夜間・休日の当直は院外の3名の開業されている先生方に協力いただき月に約6日の当直を委託している。 このため当院常勤医師の当直回数は概ね月2～3回程度となっている。今年度には常勤医師の増員を行い更なる負担軽減に努める。また、当直に協力いただける地域の開業医の先生方を更に確保するよう努める。
前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間の一定時間の休息時間の確保（勤務間インターバル）		実施済み (2025年度も継続)	2022年に労働基準監督署の宿日直許可を取得している。 当院は救急告示病院ではなく、時間外の外来診療を原則として行っていない。入院患者への対応で睡眠時間が十分に取れなかった場合は当直日誌に確認及び報告の上、翌朝の病院運営会議にて理事長・院長が翌日の業務の調整を行うなど休息時間の確保に努める。
予定手術前日の当直や夜勤に対する配慮		実施済み (2025年度も継続)	予定手術前日の当直や夜勤を予定されたくないという希望については可能な限り配慮している。(対応実績あり)その希望についても定期的な面談等を用いて意見を収集できる体制に努める。
当直翌日の業務内容に対する配慮		実施済み (2025年度も継続)	2022年に労働基準監督署の宿日直許可を取得している。 当院は救急告示病院ではなく、時間外の外来診療を原則として行っていない。入院患者への対応で睡眠時間が十分に取れなかった場合は当直日誌に確認及び報告の上、翌朝の病院運営会議にて理事長・院長が翌日の業務の調整を行うなど休息時間の確保に努める。
育児・介護休業法第23条第1項、同条第3項 又は同法第24条の規定による措置を活用した 短時間正規雇用医師の活		実施済み (2025年度も継続)	短時間制度導入済、現行利用医師 1 名。今後も制度の説明啓蒙活動を継続していく。